



受付番号	平成29年 2月23日 午前10時38分 受領
------	----------------------------

平成29年 2月23日

胎内市議会議長 森田幸衛 様

会派名 政 和 会

会派代表質問者

氏 名 渡 辺 俊

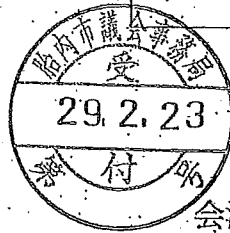
会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
市政運営について	<ul style="list-style-type: none">* 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、地域経済分析システムの活用状況や若者の転出入、計画の目標管理などの現状、「クラウドファンディング」の年間計画や「ふるさと納税」の取組方針、「企業版ふるさと納税」の推進などを伺います。* 「第3次行革大綱」の数値目標を定めるにあたり、客観的にどのような手法で行ったか、財政健全化計画に記載されているH29年度歳入・歳出の推計とこの度の予算(案)と差は出ているか伺います。* 「地方の歳出改革」について、普通交付税算定におけるトップランナー方式の影響はあるか、「税制改正」による法人市民税の一部国税化の影響はあるか伺います。* 「定住自立圏構想や連携中枢都市圏形成」の魅力と課題は何か、「インバウンド」の取組で、外国人観光客を惹きつける観光資源は何か伺います。* 「地方分権」について、権限移譲の課題と手上げすべき権限は何か、分権を受入れる政策立案に長けた人材育成は、「安倍政権」の地方自治政策への評価は、「泉田前県政」との連携で残された政策課題は、「米山知事」の印象と期待することは何か伺います。* 「3期12年の総括」を聞き、さらなる市の発展のため、手腕を発揮して頂きたく、今秋の「市長選挙」に対する決意を伺います。	市長

(1枚中 1枚目)

受付番号	平成29年2月23日 午前10時40分 受領
------	---------------------------



平成 29年2月23日

胎内市議会議長 森田幸衛 様

会派名 志政会とみどりの未来

会派代表質問者

氏名 桐生 清太郎

会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1、居住環境の整備	○コンパクトな街づくりの必要性・有益性 ○空き家・空き地の今後の有効な具体策 ○公共交通デマンド交通の効果と今後の更なる活用策は	市長
2、子育て支援の更なる取り組みを	○ブライダルアドバイザーの現状と今後は ○合計特殊出生率を2以上に上げる方策を ○保育所入所「途中入所含む」の解消策は ○小中学生の給食費無償化を進めては ○高校・大学入学生徒の奨学金の拡充を	市長 教育長
3、地域福祉・高齢福祉の一層の推進を	○地域支えあいサポーターの役割と育成は ○核家族化の進行で高齢者の生活環境は悪化している対策を ○平成32年には団塊の世代が75才に、その後の高齢者が年々増加する対策は	市長
4、観光振興の今後	○クラウドファンディングの活用で海岸林を白砂青松の再現に取り組んでは ○樽ヶ橋エリアからロイヤルホテルへのサイクリングロードを整備し誘客アップを ○胎内リゾートの現状と今後の取り組みは	市長
5、辺地債の有効な活用策を	○辺地債事業概要、総枠及び事業費は ○地域に密着した取り組み策は	市長

受付番号	平成 29 年 2 月 23 日
	午前 10 時 42 分 受領

平成 29 年 2 月 23 日

胎内市議会議長 森 田 幸 衛 様



会派代表質問者 緑 風 会
渡 辺 宏 行

会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質 問 事 項		質問の相手
1. 第2次総合計画について	<p>① 「自然が活きる、人が輝く、交流のまち」を第1次総合計画の基本理念に掲げ市政運営を行ってきたが、これまでの10年の取り組みの総括と今後、市長が目指す都市像について。</p> <p>② 第2次総合計画は、これまでと違い人口減少を想定した計画と思うが、総合戦略との整合性をどのように図り、推進していくのか。</p> <p>③ 基本方針に掲げる「選択と集中」は、多様化する住民ニーズと厳しい財政運営の中での戦略的な手法として効果的と思うが、実施計画にどのように反映していくのか。</p>	市 長
2. 保育人材の確保と受け入れ体制の整備について	<p>① 平成29年度の入園予定者数と年度途中入園希望者数は。受け入れ体制は万全か。</p>	市 長

質 問 事 項		質問の相手
<p>3. 職員の再任用制度について</p>	<p>② 企業主導型保育事業について、企業に働きかけを行うとのことだが、この事業の具体的な内容と働きかけの方法は。</p> <p>③ 小規模保育事業について、この事業は待機児童解消には有効な手段といわれているが、働きかけは公募で行うのか。また、市独自の支援策の考えは。</p> <p>④ 保育士の資格を持ちながら就業していない「潜在保育士」の実態把握はされているか。</p> <p>① 職員の再任用制度の活用状況は。</p> <p>② 制度の周知と意向把握はどのように行っているか。</p> <p>③ 勤務形態はフルタイム勤務と短時間勤務があるが、自由に選択できるのか。</p>	<p>市 長</p>

胎内市議会議長 森田幸衛様

受付番号	平成29年2月23日
	午前10時55分



会派代表質問通告書

平成29年 2月23日

会派名 公明党

会派代表質問者氏名 渡辺 栄六

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
防災対策について	<ol style="list-style-type: none">1、新潟県糸魚川市大規模火災を契機に多用な角度から検証し、得られた教訓を各地で共有する必要があるが、本市の最近の火災状況と近年の推移は。2、住宅用火災警報器の設置が義務化されて10年が経つが、設置状況と今後の取り組みは。3、地震などによる火災の危険性が高い木造住宅密集地域の把握はしているか。また、防火対策は。4、自治体の消防力不足が懸念されるが、本市の人口規模に対する消防車の台数は基準を満たしているか。また消防の広域連携強化の体制は。5、感震ブレーカーは地震を感知すると自動的にブレーカーを落とし電気を止め、電気機器からの出火や、停電復旧時に発生する火災対策に有効であるが、感震ブレーカーの普及啓発や、補助制度などについての考えはないか。6、火災は初動対応が肝心で、消防団などの担い手の存在は貴重だが、高齢化や人口減少によって年々減っている。消防団員の確保や、女性団員の育成については。7、「共助」の体制強化をリードする防災士の役割は重要であるが、災害時に備えた防災士のスキルアップのための講習や研修会の実施計画は。8、本年度の防災士養成事業は、各自主防災組織から1名という概念を廃し、募集枠を広げる考えはないか。	市長

(2枚中1枚目)

質問事項	質問の要旨	質問相手
病児保育事業について	<ol style="list-style-type: none"> 1、平成29年度から開設する病児保育事業について、具体的な実施手法等の検討協議の内容は。 2、急性期の子どもを預かる「病児対応型」や、回復期の「病後児対応型」、保育所などで具合が悪くなった子どもを預かる「体調不良児対応型」についての対応は。 3、病児保育は感染症の流行期には利用者が急増し、受け入れを断らなければならないケースがある一方、ほとんど利用者がいない時期もあり変動が激しいが、対応は考えているか。 	市長
障がい福祉について	<ol style="list-style-type: none"> 1、本市における障がい者就労施設等からの物品等の調達実績と目標は。 2、市内就労施設等で製造したトイレットペーパー等を小中学校はじめ、関連施設で調達しているか。 3、障がい者相談支援事業は市内3事業所で行われているが、それぞれの事業所の相談支援件数と委託料の配分は。 4、昨年12月から設立した一般社団法人「ごっちゃん」は、運営持続のためスタッフを減らし、常勤から非常勤に勤務形態を変更し運営している。相談支援の機能強化のため、増員検討が可能な委託費見直しを要望しているが対応は。 	市長

受付番号	平成29年2月22日
	午後4時52分受領



平成 29 年 2 月 22 日

胎内市議会議長 森田 幸衛 様

会派名 日本共産党

会派代表質問者

氏名 丸山孝博

会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
地方創生と胎内市政について	<ol style="list-style-type: none"> 胎内市を含む11市町村を対象にした連携中枢都市圏構想について検討してきたということだが、このビジョンについて新潟市と個別に連携協約することで、何を指しメリット・デメリットについてどう分析しているのか。 構成市町村や県の事務事業を担う領域が拡大すれば、市町村の自治の総合性が弱まると同時に、これ以上、集約が推進されたら、地方拠点都市への一極集中が進み、地域内格差はさらに拡大し、農山漁村などの疲弊がより加速するが見解は。 狙いは、公共施設の整理、改廃、新たな広域合併、道州制への入り口になると思うがどうか。 国の示した「総合戦略」基本目標は①安定した雇用、②新しい人の流れをつくる、③結婚・出産・子育て、④地域と地域の連携の4つになっているが、胎内市は3本柱とし、「地域連携」を外したがなぜか。連携中枢都市圏の形成に係る連携協約による地域づくりと矛盾しないか。 「創生総合戦略」「第2次総合計画」「公共施設等総合管理計画」では、人口減少について一定の分析を行っているが、「地区」単位で減少率に大きな差が生じているにも関わらず、この点についての分析が行われていないが、地域づくりを推進するうえで必要であるがどうか。 将来展望を示すうえで、「地区」単位の計画が重要ではないか。したがって、生活圈でのまちづくり組織、地域課題を地域住民が持続的に議論する組織を立ち上げるべきではないか。 	市長

質問事項	質問の趣旨	質問の相手
	<p>7 27年度及び28年度の地方創生関連予算(交付金)の事業数と事業費の申請数と決定数について並びに29年度の予定について</p> <p>8 経済動向や政治動向は、市の総合戦略の計画を推進するうえでも極めて重要になるが、市民からは「アベノミクスの恩恵を感じない」という声が多く、様々な指標からもアベノミクスは破綻したと言わざるを得ないが、見解は。</p> <p>9 個人消費の落ち込みの問題で、労働法制による規制緩和で非正規雇用の増大と賃金の低さがあるが、胎内市職員の非正規職員数と割合について。非正規職員のうち、年収200万円未満の人数と割合はどうか。 労働者全体の賃金を上げ、購買力を促す観点から、まずは非正規職員の賃金引上げと労働条件の改善をおこなうべきではないか。</p>	